



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 オーナンバ株式会社  
 コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)遠藤 誠治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)武田 豊 (TEL)06-6976-6101  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	15,542	—	673	—	678	—	399	—
26年3月期第1四半期	8,851	16.6	295	—	334	—	138	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 10百万円(—%) 26年3月期第1四半期 706百万円(919.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	31.84	—
26年3月期第1四半期	11.07	—

(注) 当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第1四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算の子会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	32,547	14,817	44.2
26年3月期	34,134	14,895	42.4

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 14,389百万円 26年3月期 14,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	—	900	—	850	—	600	—	47.86
通期	34,500	—	1,350	—	1,300	—	800	—	63.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社は、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については、記載しておりません。

## ※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期 1 Q	12,558,251株	26年 3 月期	12,558,251株
26年12月期 1 Q	21,212株	26年 3 月期	21,148株
26年12月期 1 Q	12,537,087株	26年 3 月期 1 Q	12,537,103株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成26年6月27日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期の当第1四半期連結累計期間につきましては、当社ならびに3月決算の子会社は、平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヶ月間、12月決算の子会社は、平成26年1月1日から平成26年6月30日の6ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年12月期 第1四半期連結累計期間	15,542	673	678	399	31.84
前年同一期間	13,530	558	570	285	22.72
前年同一期間増減率	14.9%	20.6%	18.9%	39.9%	40.1%
(参考) 平成26年3月期 第1四半期連結累計期間	8,851	295	334	138	11.07

前年同一期間の金額及び前年同一期間増減率は、12月決算会社の子会社の前第1四半期連結累計期間業績を6ヶ月（平成25年1月1日から平成25年6月30日）の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の当社グループの経営環境は、国内では、前半は消費税増税の駆け込み需要などで順調に推移しましたが、後半は消費税増税の駆け込み需要の反動に加え、再生可能エネルギー市場における海外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。海外では、比較的順調に推移したものの、引続き中国・東南アジアの諸国での人件費の高騰、競合メーカーとの競争に直面しております。

このような状況の下、当社グループは、新エネルギー・車載などの分野での製品開発・新規開拓の促進、適地生産の見直しと、生産体制の整備増強、新規品生産体制の整備増強、コストダウンの徹底などの施策を進め、グループ経営基盤の拡充と連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,542百万円（前年同一期間増減率14.9%増）、営業利益は673百万円（前年同一期間増減率20.6%増）、経常利益は678百万円（前年同一期間増減率18.9%増）、四半期純利益は399百万円（前年同一期間増減率39.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当連結会計年度においては、本社及び国内子会社（4社）の平成26年4月1日から平成26年6月30日の売上高6,310百万円に、国内子会社（1社）の平成26年1月1日から平成26年3月31日の売上高833百万円を加え、売上高は7,143百万円となりました。セグメント利益は、海外競合メーカーとの競争の激化に伴う価格下落に加え、新規製品立ち上げによる開発コストの増加などにより13百万円となりました。

②ヨーロッパ

当連結会計年度においては、海外子会社（1社）の平成26年4月1日から平成26年6月30日の売上高444百万円に、同社の平成26年1月1日から平成26年3月31日の売上高624百万円を加え、売上高は1,068百万円となりました。セグメント利益は、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高を取り込んだため、69百万円となりました。

③北米

当連結会計年度においては、海外子会社（1社）の平成26年4月1日から平成26年6月30日の売上高1,494百万円に、同社の平成26年1月1日から平成26年3月31日の売上高1,363百万円を加え、売上高は2,858百万円となりました。セグメント利益は、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高を取り込んだため、75百万円となりました。

④アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、海外子会社（9社）の平成26年4月1日から平成26年6月30日の売上高2,238百万円に、海外子会社（9社）の平成26年1月1日から平成26年3月31日の売上高2,233百万円を加え、売上高は4,471百万円となりました。セグメント利益は、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高を取り込んだため、425百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

資産合計は、32,547百万円（前連結会計年度末比1,587百万円減）となりました。主に受取手形及び売掛金が506百万円増加し、現金及び預金が1,155百万円、たな卸資産が641百万円、有形固定資産が241百万円それぞれ減少いたしました。

<負債>

負債合計は、17,730百万円（前連結会計年度末比1,509百万円減）となりました。主に支払手形及び買掛金が554百万円、長期借入金が697百万円それぞれ減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、14,817百万円（前連結会計年度末比78百万円減）となりました。主に利益剰余金が309百万円増加し、為替換算調整勘定が395百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産が41,678千円減少し、利益剰余金が26,674千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,740,524	4,584,624
受取手形及び売掛金	12,088,268	12,594,492
商品及び製品	2,399,159	2,219,081
仕掛品	1,103,683	850,769
原材料及び貯蔵品	2,841,463	2,632,930
繰延税金資産	399,681	364,978
その他	555,600	606,729
貸倒引当金	△81,043	△83,756
流動資産合計	25,047,338	23,769,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,077,742	1,951,273
機械装置及び運搬具(純額)	1,410,862	1,326,998
土地	2,008,372	2,002,708
建設仮勘定	105,985	122,546
その他(純額)	385,418	342,858
有形固定資産合計	5,988,383	5,746,385
無形固定資産		
のれん	309,575	283,777
その他	439,306	434,118
無形固定資産合計	748,881	717,896
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,508,912	2,470,625
貸倒引当金	△158,555	△157,351
投資その他の資産合計	2,350,357	2,313,274
固定資産合計	9,087,622	8,777,556
資産合計	34,134,961	32,547,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,393,748	6,839,729
短期借入金	3,996,232	4,019,260
賞与引当金	279,201	239,714
役員賞与引当金	48,000	12,000
製品改修引当金	301,400	269,974
資産除去債務	1,381	—
その他	1,702,131	1,608,681
流動負債合計	13,722,094	12,989,359
固定負債		
長期借入金	4,587,793	3,890,584
繰延税金負債	106,191	101,672
退職給付に係る負債	405,847	394,085
資産除去債務	19,649	15,344
その他	397,584	339,106
固定負債合計	5,517,066	4,740,793
負債合計	19,239,161	17,730,153
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	9,401,698	9,711,472
自己株式	△5,599	△5,641
株主資本合計	13,766,054	14,075,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,192	213,006
繰延ヘッジ損益	△360	1,475
為替換算調整勘定	564,713	169,223
退職給付に係る調整累計額	△70,547	△69,564
その他の包括利益累計額合計	692,997	314,141
少数株主持分	436,747	427,326
純資産合計	14,895,800	14,817,254
負債純資産合計	34,134,961	32,547,407



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,851,115	15,542,239
売上原価	7,196,036	12,879,691
売上総利益	1,655,078	2,662,548
販売費及び一般管理費	1,359,093	1,989,221
営業利益	295,985	673,326
営業外収益		
受取利息	5,050	11,538
受取配当金	5,873	8,081
有価証券売却益	2,019	—
持分法による投資利益	—	433
為替差益	1,805	—
スクラップ売却益	7,283	20,370
その他	49,901	50,913
営業外収益合計	71,933	91,338
営業外費用		
支払利息	25,227	37,318
持分法による投資損失	156	—
為替差損	—	40,560
その他	7,549	8,194
営業外費用合計	32,932	86,074
経常利益	334,986	678,590
特別利益		
固定資産売却益	978	2,504
その他	31	—
特別利益合計	1,010	2,504
特別損失		
固定資産処分損	1,127	2,800
その他	1,174	—
特別損失合計	2,301	2,800
税金等調整前四半期純利益	333,695	678,295
法人税、住民税及び事業税	125,171	226,916
法人税等調整額	53,788	44,656
法人税等合計	178,959	271,572
少数株主損益調整前四半期純利益	154,736	406,723
少数株主利益	15,910	7,589
四半期純利益	138,825	399,133

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,736	406,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,389	13,313
繰延ヘッジ損益	2,460	2,623
為替換算調整勘定	525,116	△412,786
退職給付に係る調整額	—	983
その他の包括利益合計	551,966	△395,866
四半期包括利益	706,703	10,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,527	20,277
少数株主に係る四半期包括利益	47,175	△9,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	6,431,027	486,746	914,918	1,018,423	8,851,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	945,030	89,521	36,866	2,273,749	3,345,168
計	7,376,057	576,267	951,784	3,292,173	12,196,283
セグメント利益又は セグメント損失(△)	312,788	△976	25,214	△68,961	268,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,064
セグメント間取引消去	27,920
四半期連結損益計算書の営業利益	295,985

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	
売上高					
外部顧客への売上高	7,143,907	1,068,109	2,858,311	4,471,910	15,542,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,510,975	629	14,316	4,332,329	5,858,250
計	8,654,883	1,068,739	2,872,627	8,804,239	21,400,490
セグメント利益	13,388	69,788	75,358	425,960	584,495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	584,495
セグメント間取引消去	88,830
四半期連結損益計算書の営業利益	673,326

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。